代用監獄についての補充説明

2006年1月18日
日本弁護士連合会

去る1月13日に開催された「未決拘禁者の処遇等に関する有識者会議」第4回会議では、「法務省、警察庁及び日本弁護士連合会の主張の整理（その2）」をもとに、代用監獄問題が議論されました。日弁連は、長年にわたり代用監獄制度の問題点を指摘し、国際準則に照らしてこれを廃止するよう強く求め、取り組んでまいりましたが、第4回会議の場においては、主張の対立する一方当事者である日弁連に対して、説明の機会は与えられませんでした。

よって、代用監獄に関する論点整理に関し、若干の補充説明を行います。

1. いわゆる漸減条項について

1980年11月の法制審議会要綱110項(2)「...被勾留者を刑事留置場に収容する例を漸次少なくすること」は、全会一致で採択された代用監獄に関する論議の到達点であった。その後4件の死刑囚再審事件で出された無罪判決は、虚偽の自白による冤罪の恐怖とその自白を生み出した代用監獄の問題を浮かび上がらせた。1980年通達により警察署内部で捜査と留置が分離されたといっても、捜査が留置に優先する実態に変更はなく、代用監獄の弊害が解消されていないことは、昨年5月、死刑求刑から一転無罪判決が出された佐賀の北方事件や、2003年に起きた鹿児島事件など、枚挙にいとまがない。国際人権（自由権）規約委員会による2度にわたる代用監獄の廃止を含む改善勧告は、要綱答申後のことである。

この有識者会議に求められているのは、先の漸減条項の内容を再確認し、さらに一歩進めることである。状況が変化したとすれば、このような内外の状況であって、当局がこの条項に込められた改革の芽をないがしろにしてきたことこそが問われるべきである。

2. 大型・独立留置場について

監獄法が留置場を代用監獄として認めていたのは、個々の「警察官署二附属スル」（第1条第3項）施設だからであった。

ところが、現存し、さらに進められている大型・独立の留置場は、いかなる警察署にも付属した施設ではなく、独立した拘禁施設そのものであり、本来法務省が管理すべき未決拘禁施設にふさわしい。これらの大型・独立留置場を法務省所管に移すこと、ここからまず代用監獄の漸減を実現していくべきである。自治体の施設を

国の施設に替え，もしくは借用するなど，その移行形態の工夫は十分可能である。

3 . 否認事件等の移監請求について

自白事件の被疑者が代用監獄に勾留されていても弊害は少ないであろう。しかし，否認・黙秘事件こそ，自白強要の取調べや不利益取扱いなどの弊害が危惧されるのである。その比率は全被拘禁者の数%以下であろう。死刑・無期刑を適用しうる重大事件の場合も，自白の有無を問わず，潜在的危険性がある。少年や女性もこれに準じる。代用監獄に勾留されているこれらの被疑者には，権利として拘置所への移監請求を認めるべきである。現行の準抗告制度では，裁判官の裁量により取調べの便宜が優先され，抗告が容れられることはほとんどない。本人または弁護人から移監請求が出されたとき，直ちに且つ速やかに移監される制度を導入すべきである。

4 . 不服申立制度について

警察庁の説明によれば，都道府県公安委員会が，被収容者からの不服申立を処理するという構想である。詳細が不明なので断定はできないが，問題が多いことを指摘せざるを得ない。3～5人の委員で，警察行政全般を監督し，警察にまつわる住民からのあらゆる不服や申立を受理して処理する公安委員会が，被収容者からの不服申立を取り扱うことになっても，十分に機能しないおそれが強い。特に，代用監獄での勾留期間は相対的に短いので，不服申立は迅速に処理されなければならないが，この要請に応えられるとは到底思われない。また，不服申立の事務は警察部局が担当することにはなろうが，それでは独立性が問題となる。

公安委員会とは別の，被収容者からの不服申立の処理に特化した，独立性のある機関こそ必要と思われる。